

常滑市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

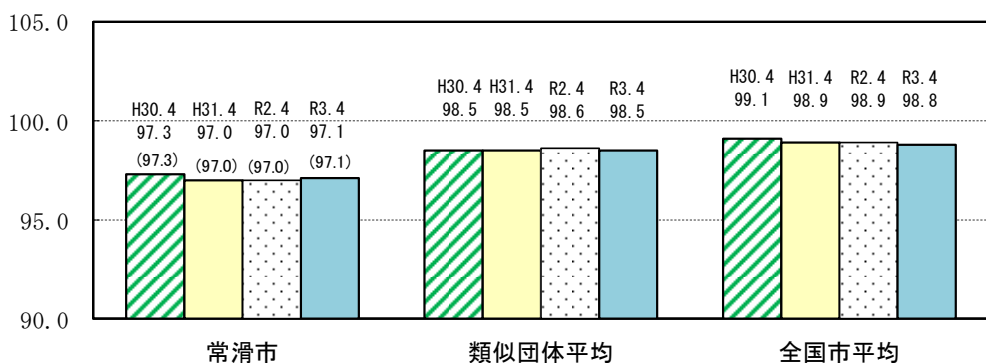
区分	住民基本台帳人口 (3年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	人 59,010	千円 37,923,488	千円 1,241,070	千円 3,826,519	% 10.1	% 13.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
2年度	人 449	千円 1,436,629	千円 283,112	千円 562,743	千円 2,282,484	千円 5,083	千円 5,841	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含んでいません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 ()内の数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げを実施
 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準3%に対し、常滑市においても3%を支給

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は1%、給与改定後は平成27年4月に遡及し2%を、平成28年4月1日から3%を支給

(参考)

区分	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合	令和3年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後						
国基準による支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
常滑市の支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
常滑市	38.3 歳	287,400 円	360,389 円	320,767 円
愛知県	41.5 歳	324,689 円	425,898 円	378,000 円
国	43.0 歳	325,827 円	- 円	407,153 円
類似団体	41.8 歳	313,723 円	388,666 円	350,027 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
常滑市	54.3 歳	10 人	279,600 円	304,720 円	291,560 円	-	-	-	-
うち学校給食員	57.4 歳	4 人	279,000 円	309,850 円	290,750 円	飲食物調理従事者	42.0 歳	273,600 円	1.13
うち用務員	48.3 歳	3 人	276,300 円	284,600 円	284,600 円	他に分類されない運搬・ 清掃・包装等従事者	50.3 歳	235,200 円	1.21
愛知県	52.3 歳	211 人	306,690 円	362,177 円	343,914 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	- 円	328,603 円	-	-	-	-
類似団体	51.9 歳	24 人	305,675 円	338,783 円	321,896 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
常滑市	4,721,440 円	-	-
うち学校給食員	4,838,400 円	3,698,500 円	1.31
うち用務員	4,733,500 円	3,186,100 円	1.49

③教諭職（幼稚園）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
常滑市	31.7 歳	240,100 円	274,150 円
愛知県	39.3 歳	355,045 円	416,937 円
類似団体	38.7 歳	287,962 円	327,285 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成30~令和2年の3ヶ年平均)。
 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 5 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分		常滑市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	193,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	158,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	147,300 円	-
	中学卒	-	135,500 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

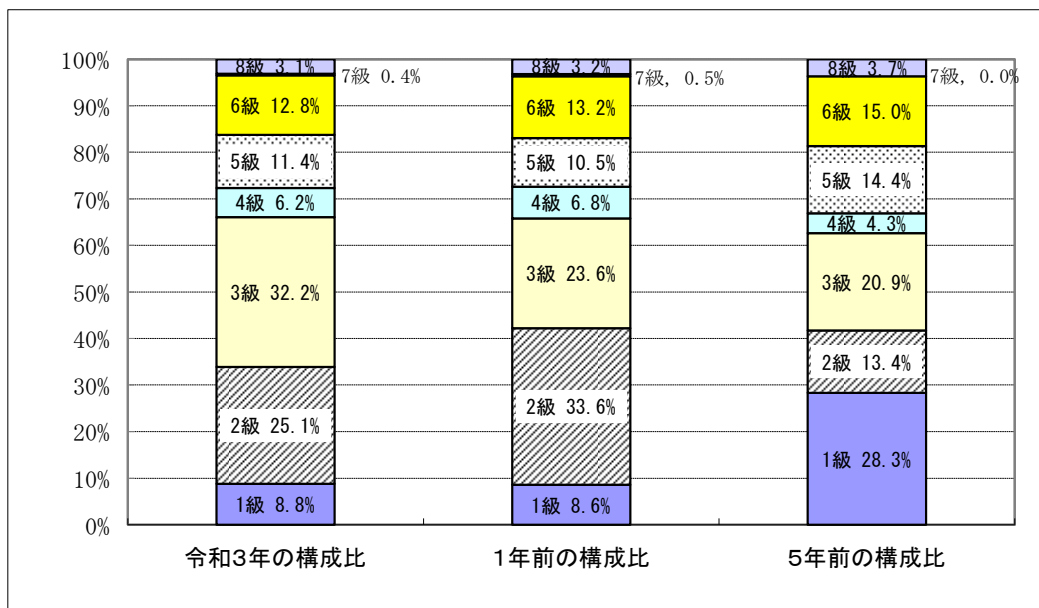
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職(大学卒)	260,000 円	350,975 円	381,875 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

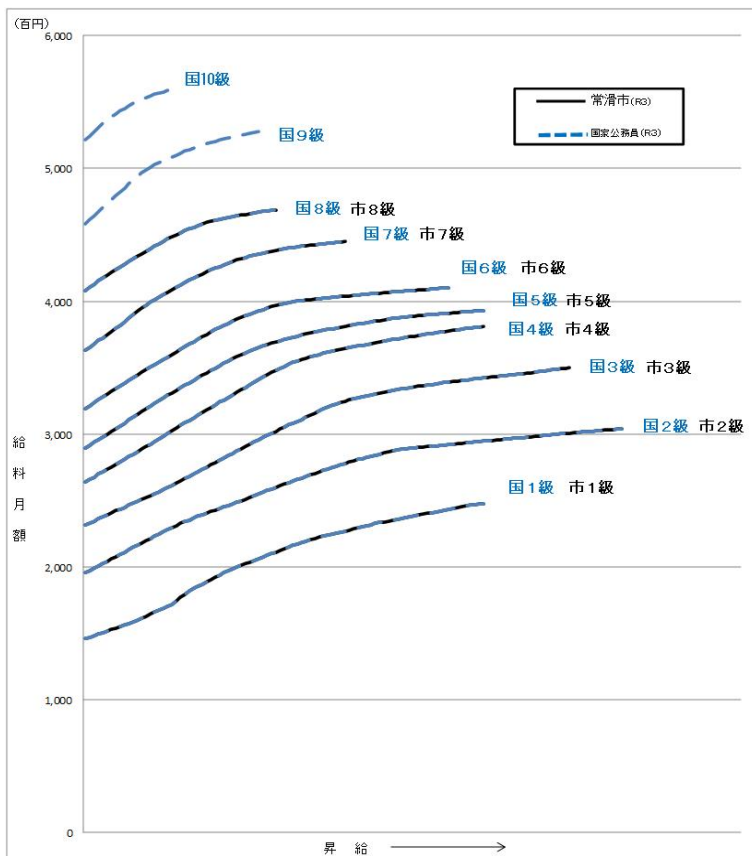
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
		人	%	円	円
8級	部長	7	3.1	408,100	468,600
7級	部次長	1	0.4	362,900	444,900
6級	課長、主幹	29	12.8	319,200	410,200
5級	課長補佐、副主幹	26	11.4	289,700	393,000
4級	主任主査、主査	14	6.2	264,200	381,000
3級	主査、主任	73	32.2	231,500	350,000
2級	主事、技師	57	25.1	195,500	304,200
1級	主事、技師	20	8.8	146,100	247,600

(注) 1 常滑市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職給料表(一)）（令和3年4月1日現在）



(注)常滑市の一般行政職の給料表と、国の行政職の給料表の各級における号給の額を曲線グラフで表したものです。

(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している。	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

常滑市	愛知県	国
1人当たり平均支給額(2年度) 1,351 千円	1人当たり平均支給額(2年度) 1,797 千円	—
(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算3～20% ・管理職加算4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している。	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

常滑市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度	47.7090 月分	47.709000 月分	最高限度	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)…H24年度より休止		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	534 千円	20,186 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)		48,793 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)		101,652 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	3 %	480 人	3 %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)		97.1 (97.1%)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正した指数です。(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)		2,867 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)		23,694 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)		23.7 %		
手当の種類(手当数)		7種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(2年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫手当	一般行政職、看護保健職	感染症患者の収容及び患者若しくは保菌者の住宅又はその付近一帯の消毒業務	12 千円	1日500円
行旅死亡人取扱手当	一般行政職	行旅死亡人の死体処理業務	0 千円	1回3,000円
犬猫死体処理手当	一般行政職	犬猫の死体処理業務	147 千円	1件400円
福祉現業手当	一般行政職	福祉事務所に勤務する職員が行う現地における福祉現業業務	98 千円	1日200円
用地交渉手当	一般行政職	公共用地取得のため現地において交渉する業務	31 千円	1日300円
滞納整理手当	税務職	(1) 市税の滞納整理のため現地において行う現業業務 (2) 市税の滞納処分のための差押業務	156 千円	(1) 1日300円 (2) 1件500円
消防手当	消防職	(1) 消防職員が出勤して行う火災鎮圧及び人命救助業務 (2) 消防職員が出勤して行う傷病者の緊急収容及び応急手当業務 (3) 救急救命士の資格を有する消防職員が行う救急救命士法(平成3年法律第36号)第44条第1項の厚生労働省令で定める救急救命処置業務 (4) 消防職員が潜水器具を着用して行う潜水業務(訓練を除く。)	2,423 千円	(1) 1件400円 (2) 1件250円 (3)、(4) 1件500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	102,608 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	230 千円
支給実績(元年度決算)	122,421 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	274 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)
扶養手当	配偶者及び父母等の扶養親族6,500円(部長級は3,500円)、子10,000円(高校生・大学生等の子については、上記の額に5,000円を加算)	同		39,789 千円	251,829 円
住居手当	16,000円を超える家賃の額に応じ、最高28,000円	同		29,806 千円	292,216 円
通勤手当	交通機関利用者…運賃相当額の範囲内(原則として6か月定期券の額)で支給、支給限度額 55,000円 自動車等利用者…自動車等の使用距離に応じ、2,000~31,600円	同		23,828 千円	64,226 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長職 75,200円 部次長職 66,400円 課長職 58,200円など	異	支給区分支給額	47,290 千円	738,906 円
休日勤務手当	祝日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額の135/100	同		990 千円	76,154 円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額の25/100	同		6,009 千円	105,421 円
宿日直手当	宿日直勤務又は日直勤務をした職員に支給 1回当たり4,400円	同		1,074 千円	6,208 円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区分	給料	月額		等
		料	額	
給料	市長	919,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	753,000 円	1,053,000 円/	466,500 円
報酬	議長	489,000 円	629,000 円/	385,000 円
	副議長	429,000 円	575,000 円/	330,000 円
	議員	392,000 円	530,000 円/	308,000 円
期末手当	市長	(2年度支給割合) 3.35 月分		
	副市長	(2年度支給割合) 3.35 月分		
退職手当	議長	(2年度支給割合) 3.35 月分		
	副議長	(2年度支給割合) 3.35 月分		
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×在職月数×42/100	(1期の手当額) 1,853万円	(支給時期) 任期毎
	副市長	給料月額×在職月数×30/100	1,084万円	任期毎
	備考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づく1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

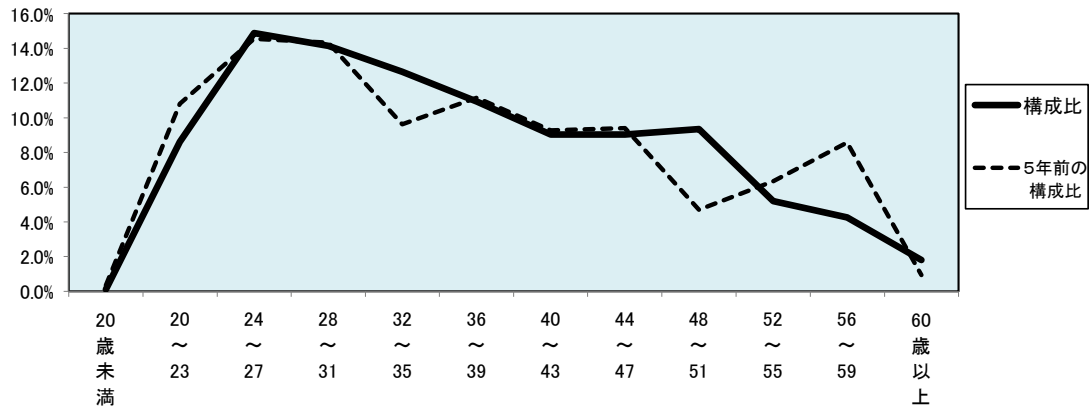
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務企画	79	80	1	防災体制の強化による増員
		税務	24	25	1	税賦課業務体制の強化による増員
		労働	0	0	0	
		農林水産	8	9	1	短時間再任用職員から正規職員への配置換えによる増員
		商工	17	17	0	
		土木	28	29	1	都市計画業務体制の強化による増員
		民生	132	129	△3	保育体制の見直しによる減
	衛生	26	30	4	業務量増などによる増員	
		計	319	324	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.91 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 57.07 人)
	教育部門	40	36	△4	業務体制の見直しによる減	
	消防部門	90	90	0		
	小計	449	450	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.26 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.87 人)	
公営会計部門等	病院	428	419	△9	医局人事による減	
	水道	12	13	1	短時間再任用職員から正規職員への配置換えによる増員	
	下水道	10	10	0		
	競艇	24	25	1	業務の充実による増員	
	その他	24	24	0		
	小計	498	491	△7		
合計		947 [1,000]	941 [1,000]	△6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 159.46 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1	81	140	133	119	103	85	85	88	49	40	17	941

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	287	297	303	315	319	324	37(12.9%)
教育	42	42	39	36	40	36	△6(△14.3%)
消防	86	87	88	90	90	90	4(4.7%)
普通会計計	415	426	430	441	449	450	35(8.4%)
公営企業会計計	437	452	479	488	498	491	54(12.4%)
総合計	852	878	909	929	947	941	89(10.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
2年度	千円 1,261,615	千円 156,042	千円 57,330	% 4.5	% 5.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費25,267千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期 末・勤 勉 手 当	
2年度	人 13	千円 39,301	千円 11,351	千円 15,783	千円 5,110

(参考)市町村平均(水道事業)	
一人当たり給与費	
千円	6,045

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含んでいません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
常 滑 市	43.8 歳	266,955 円	425,865 円
市町村平均(水道事業)	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

- (注) 1 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額です。
 2 「平均月収額」は令和2年度の実績であり、期末・勤勉手当等を含みます。
 3 「平均年齢」は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

常滑市		市町村平均(水道事業)	
1人当たり平均支給額(2年度)		1人当たり平均支給額(2年度)	
1,214 千円		1,480 千円	
(2年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.55 月分	1.90 月分		
(1.45)月分	(0.90)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

常滑市		市町村平均(水道事業)	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分 24.586875 月分		
勤続25年	28.0395 月分 33.270750 月分		
勤続35年	39.7575 月分 47.709000 月分		
最高限度額	47.7090 月分 47.709000 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)…H24年度より休止		
1人当たり平均支給額	令和2年度は支給実績なし	1人当たり平均支給額	16,310 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、対象となる職員数が3人以下のため、個人情報保護の観点から、「*」で表示しています。

ウ 地域手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		1,234 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		94,923 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	3 %	13 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(2年度決算)		416 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)		59,429 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)		53.8 %		
手当の種類(手当数)		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(2年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	企業職	水道使用料の滞納整理のため現地において行う現業業務	0 千円	1日 300円
待機業務手当	企業職	正規の勤務時間外における水道管の漏水等に対処するための待機業務	416 千円	1回 800円 (6時間未満は2分の1)

オ 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	6,967 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	581 千円
支給実績(元年度決算)	6,851 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	571 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)
扶養手当	配偶者及び父母等の扶養親族6,500円(部長級は3,500円)、子10,000円(高校生・大学生等の子については、上記の額に5,000円を加算)	同		* 千円	* 円
住居手当	16,000円を超える家賃の額に応じ、最高28,000円	同		* 千円	* 円
通勤手当	交通機関利用者…運賃相当額の範囲内(原則として6か月定期券の額)で支給、支給限度額 55,000円 自動車等利用者…自動車等の使用距離に応じ、2,000～31,600円	同		719 千円	65,364 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長職 75,200円 部次長職 66,400円 課長職 58,200円など	異	支給区分支給額	* 千円	* 円

(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が3人以下の場合は、当該箇所を「*」で表示しています。

(2) モーターボート競走事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 54,857,858	千円 1,640,236	千円 200,100	% 0.4	% 0.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度	人 28	千円 91,083	千円 34,241	千円 34,574	千円 159,898	千円 5,711

(参考) 市町村平均(その他事業)	
一人当たり給与費	
千円	6,209

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含んでいません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
常滑市	42.1 歳	286,225 円	475,887 円
市町村平均(その他事業)	54.2 歳	327,731 円	493,875 円

- (注) 1 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額です。
 2 「平均月収額」は令和2年度の実績であり、期末・勤勉手当等を含みます。
 3 「平均年齢」は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

常滑市		市町村平均(その他事業)	
1人当たり平均支給額(2年度)		1人当たり平均支給額(2年度)	
1,235 千円		1,246 千円	
(2年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.55 月分	1.90 月分		
(1.45)月分	(0.90)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

常滑市		市町村平均(その他事業)	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分 24.586875 月分		
勤続25年	28.0395 月分 33.270750 月分		
勤続35年	39.7575 月分 47.709000 月分		
最高限度額	47.7090 月分 47.709000 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)・H24年度より休止		
1人当たり平均支給額	令和2年度は支給実績なし	1人当たり平均支給額	106 千円

ウ 地域手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		2,868 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		102,429 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	3 %	28 人	3 %

エ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)	18,255 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	651,964 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)	100.0 %			
手当の種類(手当数)	1種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(2年度決算)	左記職員に対する支給単価
ボートレース売上手当	一般行政職、技能労務職	開催日におけるボートレース事業の業務 (1) 行政職給料表6級以上の職務にある者 (2) 行政職給料表5級以下の職務にある者	18,255 千円	(1) 1日3,200円 (2) 1日2,000円 (売上による加算あり)

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	4,929千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	205千円
支給実績（元年度決算）	7,744千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	323千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)
扶養手当	配偶者及び父母等の扶養親族6,500円(部長級は3,500円)、子10,000円(高校生・大学生等の子については、上記の額に5,000円を加算)	同		2,220千円	170,769円
住居手当	16,000円を超える家賃の額に応じ、最高28,000円	同		2,314千円	289,250円
通勤手当	交通機関利用者…運賃相当額の範囲内(原則として6か月定期券の額)で支給、支給限度額 55,000円 自動車等利用者…自動車等の使用距離に応じ、2,000～31,600円	同		1,357千円	61,682円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長職 75,200円 部次長職 66,400円 課長職 58,200円など	異	支給区分支給額	*千円	*円

(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が3人以下の場合は、当該箇所を「*」で表示しています。

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与費比率
2年度	千円 7,000,744	千円 △ 457,571	千円 3,723,185	% 53.2	% 54.3

区分	職員数 A	給 与 費			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
2年度	人 405	千円 1,400,373	千円 647,341	千円 574,994	千円 2,622,708	千円 6,476

(参考)市町村平均(病院事業)	
一人当たり給与費	
千円	7,004

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含んでいません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日現在)

区分	職種	平均年齢	基本給	平均月収額
常滑市	事務職員	44.1 歳	275,412 円	417,914 円
市町村平均(病院事業)	事務職員	45.0 歳	321,803 円	500,248 円

- (注) 1 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額です。
 2 「平均月収額」は令和2年度の実績であり、期末・勤勉手当等を含みます。
 3 「平均年齢」は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

常滑市		市町村平均(病院事業)	
1人当たり平均支給額(2年度)		1人当たり平均支給額(2年度)	
1,420 千円		1,413 千円	
(2年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.55 月分	1.90 月分		
(1.45)月分	(0.90)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

常滑市		市町村平均(病院事業)	
(支給率)	自己都合 勸奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分 24.586875 月分		
勤続25年	28.0395 月分 33.270750 月分		
勤続35年	39.7575 月分 47.709000 月分		
最高限度額	47.7090 月分 47.709000 月分		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)・・・H24年度より休止		
1人当たり平均支給額	1,924 千円 19,104 千円	1人当たり平均支給額	4,808 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		74,643 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		184,304 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	16 %	38 人	16 %
医師以外	3 %	367 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(2年度決算)		292,278 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)		662,762 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(2年度)		97.1 %		
手当の種類(手当数)		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(2年度決算)	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職、看護保健職、技能労務職	病院に勤務する医療職給料表の適用を受ける職員の診療業務及びその補助業務並びに病院に勤務する技能職員及び労務職員の行う病院業務	234,095 千円	診療収入の7/100以内
夜間看護手当	看護保健職	病棟に勤務する助産師看護師及び准看護師の正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が、深夜において行われる看護等の業務	57,058 千円	1回2,150円～7,300円
待機業務手当	医療技術職、看護保健職	救急患者のための待機業務	1,125 千円	1回1,600円(6時間未満は2分の1)

オ 時間外勤務手当

支給実績(2年度決算)	142,807 千円
職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	362 千円
支給実績(元年度決算)	99,326 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	251 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)
扶養手当	配偶者及び父母等の扶養親族6,500円(部長級は3,500円)、子10,000円(高校生・大学生等の子については、上記の額に5,000円を加算)	同		26,802 千円	239,304 円
住居手当	16,000円を超える家賃の額に応じ、最高28,000円	同		29,259 千円	298,561 円
通勤手当	交通機関利用者…運賃相当額の範囲内(原則として6か月定期券の額)で支給、支給限度額 55,000円 自動車等利用者…自動車等の使用距離に応じ、2,000～31,600円	同		29,485 千円	91,568 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 部長職 75,200円 部次長職 66,400円 課長職 58,200円など	異	支給区分支給額	23,419 千円	755,452 円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給与額の25/100	同		24,034 千円	151,157 円
宿日直手当	宿日直勤務又は日直勤務をした職員に支給 1回当たり医師21,000円、それ以外の職員4,400円	同		4,614 千円	59,154 円